

# 四半期報告書

(第12期第3四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

**マルマン株式会社**

東京都千代田区内神田一丁目15番10号 内神田F Tビル

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田FTビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田FTビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	5,604,364	4,852,545	1,865,483	1,526,116	7,372,658
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	433,458	73,224	107,795	△3,567	590,677
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	549,707	22,937	131,140	△14,303	721,092
純資産額 (千円)	—	—	2,578,650	2,706,808	2,682,660
総資産額 (千円)	—	—	8,630,562	7,107,611	7,783,137
1株当たり純資産額 (円)	—	—	242.69	254.76	252.48
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失 (△) (円)	51.73	2.16	12.34	△1.35	67.86
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.9	38.1	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,276	424,846	—	—	40,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△991,504	103,997	—	—	△1,237,990
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,704,026	△579,534	—	—	1,160,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,334,844	621,657	687,664
従業員数 (人)	—	—	147	170	145

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に対する異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	170	(39)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	149	(16)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
国内ゴルフ事業 (千円)	581,196	—
ゴルフ場運営事業 (千円)	57,960	—
合計 (千円)	639,157	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
国内ゴルフ事業 (千円)	79,531	—
健康食品関連事業 (千円)	278,104	—
輸出関連事業 (千円)	102	—
合計 (千円)	357,737	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
国内ゴルフ事業 (千円)	547,779	—
健康食品関連事業 (千円)	357,629	—
輸出関連事業 (千円)	583,161	—
ゴルフ場運営事業 (千円)	43,983	—
合計 (千円)	1,532,554	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社マルマンコリア	280,397	15.0	341,197	22.4

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により生産・輸出が大幅に減少し、企業の景況感は悪化しました。

また、震災に伴う消費マインドの落ち込みや風評被害等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、震災による影響の少なかった地域に営業力をシフトし、新商品のキャンペーンや試打会等の販促活動に力を入れるとともに、海外への積極的な営業活動を展開し、国内市場の低迷に対応してまいりました。

これにより、輸出関連の売上が順調に推移しました。また国内市場についても回復の兆しは見られてきましたが、まだ本格的な回復には至っておらず、小売店での在庫調整の影響もあり、売上は総じて低調なものとなりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高15億2千6百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は1千5百万円（同87.2%減）、経常損失は3百万円（前年同期は経常利益1億7百万円）、四半期純損失は1千4百万円（前年同期は四半期純利益1億3千1百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

#### (国内ゴルフ事業)

当第3四半期連結会計期間は、今春フルモデルチェンジした「コンダクター」シリーズを中心に「シャトル」シリーズと合わせ、積極的なキャンペーンと試打会活動を展開し、新商品の認知と顧客層の拡大に努めました。

しかし、震災の影響により新商品の設置が計画通り進まなかったこと、また商品設置後も小売店の仕入抑制が続いた結果、店頭売上がそのまま追加受注に結びつかなかったことなどにより、売上が低迷しました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が5億4千7百万円、営業損失は4千8百万円となりました。

#### (健康食品関連事業)

当第3四半期連結会計期間において、衛生用品の分野で「音波振動歯ブラシ」を新発売し、大手ドラッグストアを中心に販売を開始しました。また健康食品では、肝機能及びダイエット系の新商品を発売し、売上の拡大を目指しました。

しかし、震災の影響による消費の落ち込みは、健康食品関連商品にも影響し、全体として売上は低調なものとなりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が3億5千7百万円、営業利益は0百万円となりました。

#### (輸出関連事業)

海外市場は、新興国の経済が順調で市場が拡大してきておりますが、一方で円高が進行しており、業績への影響も表れております。

地域別では、中国での販売再開がまだできていないものの、韓国、台湾他アジア地域の販売が好調に推移し、また北米での販売が順調に回復してまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が5億8千3百万円、営業利益は9千6百万円となりました。

#### (ゴルフ場運営事業)

茨城県常陸太田市に、新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

当第3四半期連結会計期間は、東日本大震災及び隣接する福島県での原子力発電所の事故の影響により集客が激減し、その後6月中盤から徐々に集客が戻りつつあるものの、本来最も売上の期待できるゴルフシーズンにおいて、業績に大きな影響が生じました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が4千3百万円、営業損失が2千6百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円減少し、71億7百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2億6千9百万円、受取手形及び売掛金の減少1億9千8百万円、たな卸資産の減少1億6千万円及び繰延税金資産の減少4千4百万円等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ6億9千9百万円減少し、44億円となりました。これは主に短期及び長期借入金の減少5億7千9百万円、支払手形及び買掛金の減少6千9百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加し、27億6百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ2億3百万円減少し、6億2千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間において営業活動により使用した資金は、4千2百万円（前年同四半期は3億6千6百万円の使用）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加1億6千3百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加1億5百万円、売上債権の増加4千2百万円、利息の支払額3千3百万円、未払金の減少2千7百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は2千6百万円（前年同四半期は9億7千9百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1千6百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億3千3百万円（前年同四半期は1億3千万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額9千万円と長期借入金の返済による支出4千3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、15,690千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,625,000	10,625,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,623,900	106,239	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,239	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルマン株式会社	東京都千代田区内神田1-15-10	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式54株があります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	323	265	259	248	241	230	190	190	185
最低(円)	227	235	210	230	219	130	169	179	166

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	湯浅 慎司	平成23年5月15日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	628,388	※2 897,664
受取手形及び売掛金	※2 1,757,883	※2 1,956,462
商品及び製品	952,862	912,695
仕掛品	※2 95,160	※2 59,509
原材料及び貯蔵品	※2 902,054	※2 1,138,469
繰延税金資産	157,868	381,676
その他	310,882	335,524
貸倒引当金	△116,359	△100,946
流動資産合計	4,688,741	5,581,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 269,055	※2 277,865
土地	※2 764,786	※2 764,786
その他（純額）	118,522	89,834
有形固定資産合計	※1 1,152,363	※1 1,132,486
無形固定資産	23,400	26,094
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 822,808	※2 799,838
繰延税金資産	332,152	152,903
その他	154,820	154,563
貸倒引当金	△66,676	△63,805
投資その他の資産合計	1,243,105	1,043,500
固定資産合計	2,418,870	2,202,081
資産合計	7,107,611	7,783,137

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	912,229	981,830
短期借入金	※2 1,678,235	※2 2,142,620
リース債務	4,031	4,031
未払法人税等	12,863	20,138
賞与引当金	4,334	34,843
返品調整引当金	43,551	67,047
訴訟損失引当金	6,239	—
その他	305,063	274,681
流動負債合計	2,966,546	3,525,192
固定負債		
長期借入金	※2 1,274,760	※2 1,389,840
製品保証引当金	29,725	33,486
リース債務	8,734	11,757
資産除去債務	8,724	—
その他	112,311	140,199
固定負債合計	1,434,256	1,575,284
負債合計	4,400,803	5,100,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,309,104	1,286,166
自己株式	△140	△105
株主資本合計	2,967,602	2,944,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,933	16,384
繰延ヘッジ損益	△127,727	△126,225
為替換算調整勘定	△139,000	△152,197
評価・換算差額等合計	△260,794	△262,038
純資産合計	2,706,808	2,682,660
負債純資産合計	7,107,611	7,783,137

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	5,604,364	4,852,545
売上原価	3,252,210	2,787,433
売上総利益	2,352,153	2,065,112
販売費及び一般管理費	* 1,934,197	* 1,934,134
営業利益	417,955	130,977
営業外収益		
受取利息	75,213	6,735
負ののれん償却額	26,968	26,968
持分法による投資利益	63,183	69,095
その他	21,058	22,310
営業外収益合計	186,423	125,109
営業外費用		
支払利息	131,004	111,701
為替差損	12,990	29,599
投資有価証券評価損	—	24,467
その他	26,926	17,093
営業外費用合計	170,921	182,862
経常利益	433,458	73,224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,840	—
賞与引当金戻入額	—	34,843
その他	—	208
特別利益合計	8,840	35,051
特別損失		
固定資産除却損	1,456	3,148
減損損失	—	9,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,077
訴訟損失引当金繰入額	—	6,239
その他	—	5,314
特別損失合計	1,456	32,014
税金等調整前四半期純利益	440,842	76,261
法人税、住民税及び事業税	7,965	8,764
過年度法人税等戻入額	△5,395	—
法人税等調整額	△111,435	44,559
法人税等合計	△108,864	53,323
少数株主損益調整前四半期純利益	—	22,937
四半期純利益	549,707	22,937

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,865,483	1,526,116
売上原価	1,079,302	916,973
売上総利益	786,181	609,142
販売費及び一般管理費	※ 665,118	※ 593,690
営業利益	121,062	15,452
営業外収益		
受取利息	26,625	2,223
負ののれん償却額	8,989	8,989
持分法による投資利益	17,041	25,448
その他	7,509	4,433
営業外収益合計	60,166	41,095
営業外費用		
支払利息	49,855	35,546
為替差損	13,912	12,135
投資有価証券評価損	—	8,409
その他	10,350	4,024
営業外費用合計	74,117	60,116
経常利益又は経常損失(△)	107,111	△3,567
特別利益		
その他	—	203
特別利益合計	—	203
特別損失		
固定資産除却損	—	2,209
その他	—	414
特別損失合計	—	2,623
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	107,111	△5,988
法人税、住民税及び事業税	2,894	1,757
法人税等調整額	△26,923	6,557
法人税等合計	△24,029	8,315
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△14,303
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,140	△14,303



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	440,842	76,261
減価償却費	70,767	73,312
減損損失	—	9,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,840	18,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,209	△30,508
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	976	△3,760
受取利息及び受取配当金	△75,213	△6,735
支払利息	131,004	111,701
負ののれん償却額	△26,968	△26,968
為替差損益 (△は益)	19,570	15,316
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,467
持分法による投資損益 (△は益)	△63,183	△69,095
有形固定資産除却損	1,456	3,148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,077
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	15,215	△23,495
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△511,366	195,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△617,228	160,596
未収入金の増減額 (△は増加)	34,082	26,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	539,211	△74,147
未払金の増減額 (△は減少)	50,350	7,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,807	△126
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	9,771
その他の資産・負債の増減額	△50,328	△52
小計	△49,248	511,593
利息及び配当金の受取額	70,792	39,226
利息の支払額	△123,424	△101,985
法人税等の支払額	△12,395	△17,257
訴訟関連損失の支払額	—	△6,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,276	424,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△110,080	△68,142
無形固定資産の取得による支出	△5,925	△10,864
投資有価証券の取得による支出	△867,500	—
子会社株式の取得による支出	—	△17,066
貸付けによる支出	△1,006,000	—
貸付金の回収による収入	1,000,280	—
定期預金の払戻による収入	—	210,000
定期預金の預入による支出	△10,000	△9,600
差入保証金の差入による支出	△247	△661
差入保証金の回収による収入	7,967	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991,504	103,997

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800,000	△450,000
長期借入金の返済による支出	△94,385	△129,465
自己株式の取得による支出	—	△34
配当金の支払額	△1,588	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704,026	△579,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,570	△15,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	578,675	△66,007
現金及び現金同等物の期首残高	756,169	687,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,334,844	* 621,657

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が1,598千円、税金等調整前四半期純利益が9,675千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,701千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 668,061千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 605,284千円
※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次の通りであります。	担保に供している資産は次の通りであります。
売掛金 1,553,467千円	預金 200,000千円
仕掛品 95,160千円	売掛金 1,709,224千円
原材料 866,159千円	仕掛品 59,509千円
建物及び構築物 241,417千円	原材料 1,103,486千円
土地 764,786千円	建物及び構築物 254,289千円
投資有価証券 500,000千円	土地 764,786千円
合計 4,020,990千円	投資有価証券 500,000千円
	合計 4,591,296千円
担保対象の債務は次の通りであります。	担保対象の債務は次の通りであります。
短期借入金 1,350,000千円	短期借入金 1,800,000千円
長期借入金 1,200,000千円	長期借入金 1,200,000千円
合計 2,550,000千円	合計 3,000,000千円
3. 受取手形割引高は、75,822千円であります。	3. 受取手形割引高は、133,203千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 516,126千円	給与手当 595,759千円
運賃荷造費 173,282千円	運賃荷造費 155,686千円
販売促進費 295,895千円	販売促進費 300,376千円
貸倒引当金繰入額 0千円	貸倒引当金繰入額 15,284千円
製品保証引当金繰入額 13,892千円	製品保証引当金繰入額 7,461千円
賞与引当金繰入額 22,840千円	賞与引当金繰入額 3,794千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 171,706千円	給与手当 197,868千円
運賃荷造費 61,662千円	運賃荷造費 49,851千円
販売促進費 101,593千円	販売促進費 75,248千円
貸倒引当金繰入額 △1,845千円	貸倒引当金繰入額 △9,429千円
製品保証引当金繰入額 3,078千円	製品保証引当金繰入額 222千円
賞与引当金繰入額 5,566千円	賞与引当金繰入額 △193千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金 1,346,844	現金及び預金 628,388
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 12,000	預入期間が3か月を超える定期預金 —
別段預金 —	別段預金 $\Delta$ 6,730
現金及び現金同等物 1,334,844	現金及び現金同等物 621,657

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,625,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 254株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,458,353	407,130	—	1,865,483	—	1,865,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,458,353	407,130	—	1,865,483	—	1,865,483
営業利益（又は営業損失）	126,064	(4,317)	—	121,747	—	121,747

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,399,797	1,204,566	—	5,604,364	—	5,604,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,399,797	1,204,566	—	5,604,364	—	5,604,364
営業利益	385,169	32,786	—	417,955	—	417,955

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ、キャディバックその他ゴルフ用アクセサリの製造、販売及びゴルフ場の運営事業

(2) 健康食品関連事業・・・各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

(3) コールセンター事業・・・貸貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負

3. 従来事業区分に含めていたコールセンター事業につきましては、平成21年1月、同事業を営む株式会社T・Z ONE コールセンターの株式を売却して連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間より事業区分から除いております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	538,938	50,506	25,015	614,459
II 連結売上高（千円）				1,865,483
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.8	2.7	1.3	32.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	1,756,542	105,720	61,550	1,923,812
II 連結売上高（千円）				5,604,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.3	1.8	1.0	34.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー

（2）北南米・・・・・・米国、ブラジル

（3）ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、スイス

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,779,266	1,203,246	1,659,032	213,884	4,855,430	△2,884	4,852,545
セグメント間の内部売上高又は販売高	2,177	—	—	—	2,177	△2,177	—
計	1,781,444	1,203,246	1,659,032	213,884	4,857,608	△5,062	4,852,545
セグメント利益及び損失	△125,290	98,254	211,975	△51,078	133,862	△2,884	130,977

(注) 1 セグメント利益及び損失の調整額△2,884千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	547,779	357,629	583,161	43,983	1,532,554	△6,437	1,526,116
セグメント間の内部売上高又は販売高	638	—	—	—	638	△638	—
計	548,418	357,629	583,161	43,983	1,533,193	△7,076	1,526,116
セグメント利益及び損失	△48,420	381	96,718	△26,789	21,890	△6,437	15,452

(注) 1 セグメント利益及び損失の調整額△6,437千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。



(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度において、当社の連結子会社が保有し賃貸を行っていたゴルフ場は、賃貸契約を終了したことにより、賃貸等不動産に該当しないこととなりました。このため、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	一千円
四半期連結貸借対照表計上額	一千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	254.76円	1株当たり純資産額	252.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	51.73円	1株当たり四半期純利益	2.16円
なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	549,707	22,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	549,707	22,937
期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	12.34円	1株当たり四半期純損失	1.35円
なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	131,140	△14,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	131,140	△14,303
期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月11日

マルマン株式会社  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。